記入要領/業務委託

令和９・10年度四国中央市競争入札参加資格審査申請書
（業務委託）記入要領

共通事項

・申請日現在で記入してください。

・「申請要件確認」欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。申請を行うためには、チェックが入っていることが必要です。

（参考）

〇地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）（抜粋）

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の４　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

一　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者

２　普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について３年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一　契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二　競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四　地方自治法第234条の２第１項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五　正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。

六　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。

七　この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

・記載内容に該当がない場合は、「該当なし」と記入して添付し、該当のないページも含めて全ページを提出するようにしてください。

・この申請書に手書きで記入する場合は、インク又はボールペンで記入してください。（鉛筆書き不可）

・数字はアラビア数字（0、1、2、3）を用い、記入事項をあらかじめ印刷してあるものについては該当項目を〇印で囲んでください。
・年号の大正はＴ、昭和はＳ、平成はH、令和はＲを用いて記入してください。
・添付書類に、申請内容の確認に必要のない個人番号その他の個人情報が記載されている場合は、当該箇所をマスキング（黒塗り）してください。

様式１－１

・「直接の契約先（受任先）」の欄は、委任状を提出し、入札・契約等にかかる権限を委任し、当該事務を継続的に行う支店・営業所等について記入してください。無い場合は記入不要。

様式１－２

・事務所がビル等に入居している場合は、事業所名が掲載されているテナント看板及びビルの外観を撮影した写真を貼付してください。写真は複数枚になってもかまいません。

様式２－１、２

・本様式は、四国中央市が発注する業務委託において、受注を希望する業種を申請するための調査票になります。したがって、希望する業務がある場合は、**必ず「希望業種欄」の当該欄に「〇」（複数記入可）を記入**してください。
・「希望業種欄」に「〇」印を記入していないものは受注希望のないものとして取り扱いますのでご留意ください。
・受注を希望する業務名と一致するものの記載がない場合は、概ね該当する大分類を選択し、中分類まで選択してください。その後様式２－２にて詳細な内容についてご記入下さい。
・大分類においても該当する業務の記載がない場合のみ、「その他」を選択してください。

様式２－３

・希望業種ごとに官公庁との契約実績高を記入してください。
・大分類コードと番号は**様式２－１**希望業種欄の大分類コードと番号を記入してください。

様式２－４

・希望業種に関する許可、認可、登録及び届出等がある場合は、１の欄にその内容について記入し、その証明書等の写しを必ず添付してください。
・許可、認可、登録及び届出等が必要となる業務の発注については、その証明書等の写しがない場合には、競争入札や見積に参加することができない恐れもありますのでご留意ください。
・大分類コードと番号は**様式２－１**の希望業種欄の大分類コードと番号を記入してください。

様式２－５

〔希望業種関連有資格者数調〕

・従業員の中で、希望業種と関連する資格を有する者の数を資格ごとに記入してください。

〔希望業種関連有資格者名簿〕

・従業員の中で、希望業種と関連する資格を有する者を記入してください。

・独自様式の使用可。

・有資格を証する書面の写しを添付してください。

様式２－６

・希望業種に関連する必要な機械器具等について記入してください。

様式３

〔８．の欄〕

・四国中央市に建設工事入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列の企業（親・子会社又は親を同じくする子会社同士）があれば(1)、(2)又は(3)に記入してください。

申請者の役員のうち(1)、(2)又は(3)に記入した企業の役員を兼任している場合は(4)に記入してください。

なお、ここで記入する系列企業（親子会社）とは、議決権のうち 40%以上を親会社の計算（他人名義も含む）において所有しているものをいいます。

〔９．の欄〕

・申請日現在の電子入札用ＩＣカードの保有状況ならびに自治体（四国中央市以外も含む）の電子入札システムへの利用登録状況について、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

※ 令和８年度現在、四国中央市では電子入札の登録を一部に限定しています。